

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	36,499,011	38,168,751	37,632,985	39,841,685	41,574,273
経常利益 (千円)	1,440,079	4,064,984	3,744,526	5,079,104	4,431,686
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	491,116	1,912,250	1,599,059	3,032,563	2,140,632
包括利益 (千円)	464,137	1,995,170	1,861,639	3,094,536	2,358,218
純資産額 (千円)	7,819,259	9,421,946	10,359,407	12,588,346	13,894,718
総資産額 (千円)	34,481,270	38,783,719	42,382,913	56,503,183	63,609,441
1株当たり純資産額 (円)	816.11	972.03	1,083.80	1,323.60	1,466.33
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	51.24	199.61	167.07	318.54	225.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	24.0	24.4	22.3	21.8
自己資本利益率 (%)	5.8	22.3	16.3	26.4	16.2
株価収益率 (倍)	-	12.4	16.0	7.4	13.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,580,801	7,274,496	3,922,791	7,495,582	4,530,811
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,121,966	2,779,163	3,742,420	13,779,622	6,213,543
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	747,884	334,789	2,473,768	8,494,463	4,176,920
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	6,320,946	11,142,785	13,668,288	16,169,336	19,077,057
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,113 (3,798)	1,115 (3,889)	1,087 (4,223)	1,069 (4,499)	1,173 (4,977)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	21,025,978	22,855,961	23,715,656	25,654,414	26,427,716
経常利益 (千円)	1,762,190	3,871,752	3,596,501	4,007,421	3,460,995
当期純利益 (千円)	476,579	2,094,981	1,796,524	2,447,495	1,831,129
資本金 (千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数 (株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額 (千円)	9,925,386	11,601,008	12,814,392	14,376,336	15,305,945
総資産額 (千円)	25,543,591	29,907,281	33,864,336	47,562,958	55,615,844
1株当たり純資産額 (円)	1,035.92	1,211.32	1,340.64	1,511.60	1,615.26
1株当たり配当額 (円)	40.00	80.00	80.00	100.00	100.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.72	218.69	187.70	257.08	193.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	38.8	37.8	30.2	27.5
自己資本利益率 (%)	4.7	19.5	14.7	18.0	12.3
株価収益率 (倍)	45.1	11.3	14.3	9.2	15.7
配当性向 (%)	80.5	36.6	42.6	38.9	51.8
従業員数 (人)	445	437	436	433	449
(外、平均臨時雇用者数)	(2,054)	(2,235)	(2,572)	(2,823)	(3,025)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	昭和46年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
昭和53年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
昭和53年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
昭和60年4月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
昭和60年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
昭和61年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
昭和62年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
昭和62年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
昭和63年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
昭和63年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
平成3年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
平成3年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
平成3年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
平成4年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
平成8年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。
平成8年10月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
平成12年2月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
平成13年6月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
平成15年1月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
平成16年2月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
平成18年3月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
平成18年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
平成19年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
平成20年1月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
平成20年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
平成21年6月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。（現連結子会社）
平成22年4月	株式会社育英舎教育研究所の商号を株式会社東進育英舎に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年8月	中国に永瀨商貿（上海）有限公司を設立。（現連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年12月	株式会社早稲田塾を買収。（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

主な関係会社は、当社、(株)東進育英舎、(株)東進四国及び(株)早稲田塾であります。

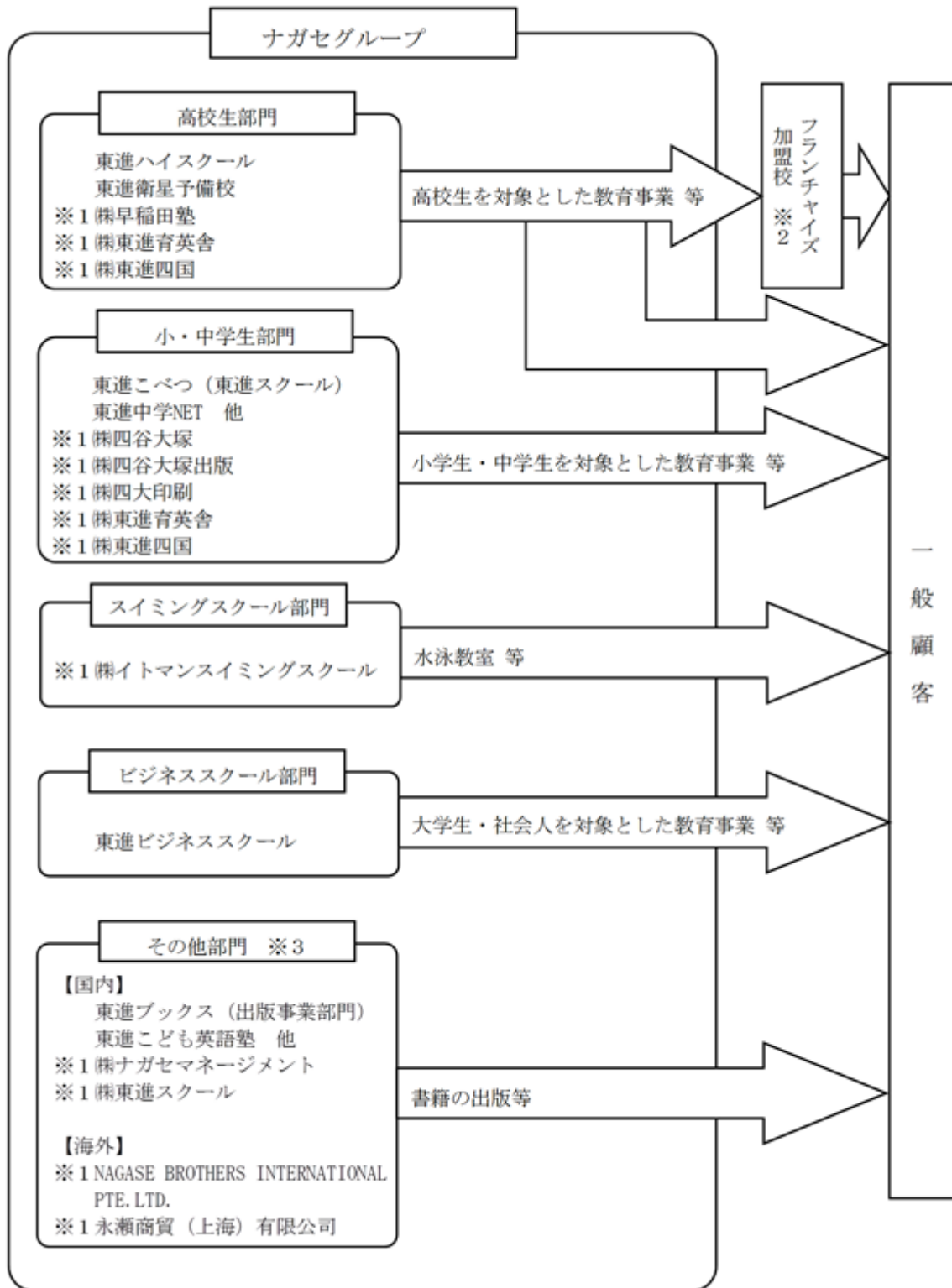
小・中学生部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。主な関係会社は、(株)イトマンスイミングスクールであります。

ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社であります。

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。主な関係会社は、当社、(株)ナガセマネージメント、(株)東進スクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.及び永瀬商貿（上海）有限公司であります。

事業系統図は次のとおりであります。



1. 当社の連結子会社であります。
2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
3. 非連結子会社6社、持分法非適用関連会社3社はその他部門に含まれております。
4. 非連結子会社6社は、持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有者割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注)3	東京都武蔵野市	480,000	その他	100.0	業務委託、建物の賃貸借、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚(注)4	東京都中野区	20,000	小・中学生部門	100.0	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進育英舎	茨城県水戸市	10,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	その他	100.0 (100.0)	財務計算の委託、役員の兼任あり
㈱東進四国(注)3	愛媛県松山市	230,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール (注)3.4	大阪府大阪市住之江区	436,000	スイミングスクール部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.(注)3	シンガポール	SGD 5,000,000	その他	100.0	役員の兼任あり
永瀬商貿(上海)有限公司	中国	RMB 6,329,300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱早稲田塾	東京都千代田区	100,000	高校生部門	100.0	人材の派遣、役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱昭学社(注)5	東京都杉並区	96,000	資産管理	被所有 29.1	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、「その他の関係会社」を除きセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱四谷大塚及び㈱イトマンスイミングスクールは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱四谷大塚

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,601,316千円
(2) 経常利益	304,195千円
(3) 当期純利益	160,061千円
(4) 純資産額	1,151,493千円
(5) 総資産額	5,445,626千円

㈱イトマンスイミングスクール

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,951,262千円
(2) 経常利益	869,228千円
(3) 当期純利益	449,024千円
(4) 純資産額	2,522,494千円
(5) 総資産額	7,313,061千円

なお、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷の2社は、㈱四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、㈱四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記のようになっております。

(1) 売上高	6,627,849千円
(2) 経常利益	360,502千円
(3) 当期純利益	197,325千円
(4) 純資産額	2,204,491千円
(5) 総資産額	6,266,613千円

5. ㈱昭学社は、当社代表取締役社長永瀬昭幸の財産保全会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	466 (3,160)
小・中学生部門	272 (168)
スイミングスクール部門	321 (1,277)
ビジネススクール部門	24 (120)
報告セグメント計	1,083 (4,725)
その他	44 (160)
全社(共通)	46 (92)
合計	1,173 (4,977)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
449 (3,025)	35.64	9.76	7,123,447

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	332 (2,736)
小・中学生部門	4 (31)
ビジネススクール部門	24 (120)
報告セグメント計	360 (2,887)
その他	43 (46)
全社(共通)	46 (92)
合計	449 (3,025)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚進学教室労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、平成27年3月31日現在における組合員数は13人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の連結子会社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、相次ぐ地域紛争や新興国経済の成長鈍化、また、急激な為替変動など国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府・日銀の経済政策、金融政策の効果や円安傾向を背景として企業業績は堅調で、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、個人消費の面では、4月の消費税増税に伴う反動減がおよそ1年を経過して落ち着いてきたものの、円安進行による物価上昇などの影響から消費支出は低調に推移しており、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、大学入試制度や英語教育の見直しなど、教育改革が本格的に議論され、国民の関心も高まるなか、教育内容の多様化、個別化が進み、民間教育の担うべき責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や受講環境整備などを進めてまいりました。さらに、小学生から高校生までを対象とした「全国统一テスト」の拡充や「米国大学留学支援制度」の発足など、当社の教育理念を具体的な形として表すことにも取り組みつつあります。また、2014年12月には大学受験におけるAO・推薦入試の分野でトップクラスの実績とブランド力を有する早稲田塾を運営する株式会社早稲田塾の株式を取得し、同社を連結の範囲に含め、当社グループの総合力、競争力を強化、教育を取り巻く環境変化への対応を図っております。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、消費税増税による影響はみられたものの、高校生部門を中心に堅調に推移し、対前年同期1,732百万円の増加となる41,574百万円（前年同期比4.3%増）となりました。これは、今春も東京大学現役合格者数が前年比60名増となる728名となったほか、早稲田、慶応など難関大学合格者数のさらなる伸長など、高い合格実績を背景として、高校生部門を中心に在籍生徒数が増加したことによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において引き続き業務改善、効率化に取り組みました。また、前期に取得したナガセ西新宿ビルの整備や、生徒の生活・学習環境の変化を踏まえた、スマートフォン・タブレットPCへの対応、受験料無料で実施している全国统一テスト開催など、将来に向けた取り組みも意欲的に進めました。このため、費用全体では対前年同期2,415百万円の増加（内早稲田塾分は1,480百万円）となる36,796百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は4,777百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は4,431百万円（前年同期比12.7%減）、当期純利益は2,140百万円（前年同期比29.4%減）となりました。なお、当連結会計年度に、営業外費用として社債発行費234百万円、特別損失として保有する有価証券の評価損221百万円を計上しております。

また、当連結会計年度に株式会社早稲田塾を連結の範囲に含めたことに伴い、営業収益が1,033百万円増加し、営業利益が447百万円、経常利益が445百万円、当期純利益が449百万円それぞれ減少しております。

#### セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

##### （高校生部門）

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。このうち早稲田塾については、当連結会計年度に連結の範囲に含めたことにより、本セグメントに加えております。当連結会計年度末時点の校舎数は、直営校として東進ハイスクール94校（当連結会計年度に人形町校を開設）、早稲田塾23校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は944校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は25,163百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は6,562百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

##### （小・中学生部門）

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚23校（当連結会計年度に人形町校舎を開設。他にYNet・四谷大塚NET加盟教室数875教室）、東進スクール3校（2015年4月より東進こべつ教室と改称）、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎5校、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール15校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,438百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は133百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

##### （スイミングスクール部門）

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。当連結会計年度末時点の校舎数は32校（他に提携校19校）となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は6,951百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は880百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

##### （ビジネススクール部門）

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,365百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は334百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(その他部門)

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調であります。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通じ、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案し、2010年10月より教室展開を始めております。

国際事業部門では、こども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国で、「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を開始しており、すでに、台湾、中国、マレーシアで教室を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,673百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより19,077百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,907百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,530百万円の資金増加（前年同期比39.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,005百万円となったこと、減価償却費2,194百万円の加算、および法人税等の支払額1,992百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度比では、2,964百万円の資金減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少904百万円、仕入債務の減少639百万円、法人税等の支払額増加227百万円のほか、前連結会計年度末は消費税増税に伴う駆け込み需要があったことから、生徒募集に伴う前受金470百万円、預り金697百万円が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6,213百万円の資金減少（前年同期比54.9%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,199百万円、無形固定資産の取得による支出572百万円のほか、株式会社早稲田塾の株式取得による支出2,089百万円、投資有価証券の取得による支出525百万円などの要因によるものであります。

また、前連結会計年度比では、7,566百万円の資金増加となりました。これは、前年度に事業用不動産（ナガセ西新宿ビル、杉並宮前研修所の取得など）の取得に伴う支出12,020百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,176百万円の資金増加（前年同期比50.8%減）となりました。これは長期借入れによる収入2,500百万円、社債の発行による収入8,300百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,250百万円及び社債の償還による支出2,761百万円、短期借入金の純減額500百万円のほか、配当金の支払951百万円などの資金減少があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では、4,317百万円の資金減少となりました。この主な要因は、長期借入金、社債発行による収入減少2,900百万円及び、社債償還額の増加1,117百万円による支出増などがあったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	24,881,671	107.8
小・中学生部門(千円)	7,404,154	96.9
スイミングスクール部門(千円)	6,951,262	103.8
ビジネススクール部門(千円)	1,365,051	105.5
その他(千円)	972,133	85.5
合計(千円)	41,574,273	104.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

教育業界は、長期にわたる出生率低下による人口減を所与の問題として抱えております。これに加え、大学入試制度の見直し、英語教育の抜本的な改革など多方面に亘る教育改革の進行は、生徒父母のニーズにも変化をもたらす、今後の民間教育機関の在り方自体に大きな影響を与えるものと見込まれます。

こうした環境の変化に対応しつつ、当社グループの教育目標である「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」の実現に取り組み、引き続き高品質の教育を提供していくことが当社グループの課題とするところであります。

大学入試の分野では、大学入試改革を視野に、AO・推薦入試の分野でトップクラスの実績とブランド力を有する早稲田塾のグループ化により、東進ハイスクール、東進衛星予備校とのシナジーを図ってまいります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備の他、新規校舎展開も進め、最適な学習環境を追求しながら、学力向上と生徒一人ひとりの第一志望校合格を達成する校舎づくりを強力に推進してまいります。また、東進衛星予備校では、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体制を確立いたします。これと併せ、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」へとつながる小中高一貫の教育体制を構築いたします。

英語教育の面では、近時の英語教育改革の流れを踏まえて「聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと」の4技能をバランスよく習得できるプログラムの開発に取り組み、児童英語の分野では東進こども英語塾を、大学生や社会人対象の分野では東進ビジネススクールを中心に事業展開を進め、海外事業にも注力してまいります。

グループ会社においては、四谷大塚で小学校低学年を含めた指導体制を強化するほか、イトマンスイミングスクールでは、オリンピック選手を輩出するスイミングスクールとしてのステータスと実績を活用し、「心・知・体」のバランスのとれた教育の基盤作りに取り組むなど、各社が、より一層の収益性改善に向け、シナジーを追求し連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育目標の実現に向け、信頼できる教育機関としてのブランドイメージを確立するとともに、収益の増大と経費削減に努めることで、さらに戦略的な投資が行えるような環境を整備することで、教育業界における確固たる地位を固めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

##### （1）少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による入試易化に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒父母のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は208百万円（対前年同期54百万円減）、全売上高に占める構成比は0.5%（前年同期比0.1%減）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の緩和による環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

##### （2）業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティー収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

### 契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

### 内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

### 契約期間

契約日より5年間。但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

### 契約校数

平成27年3月末現在 944校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚 TESTING ネットワーク」(YTnet と称する。) 実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

### 契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ち寄り、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

### 内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ(基本編)・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、YTnetが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄を図る。

#### 1. 参加塾の資格要件

YTnetが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等YTnetが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

#### 2. 参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「YTnet会員」と称し、その資格要件はYTnetが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

### 契約期間

契約日より2年間。契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

### 契約校数

平成27年3月末現在 YTnet加盟教室数 552教室

## 6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績については、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針、所見等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在における記載であり、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、及び法人税等であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益41,574百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益4,777百万円(前年同期比12.5%減)、経常利益4,431百万円(前年同期比12.7%減)となり、当期純利益2,140百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しております。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が7,106百万円増加し、63,609百万円に、純資産が1,306百万円増加して、13,894百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加3,138百万円および固定資産の増加3,967百万円によるものであります。流動資産では、配当金や法人税の支払いなどによる減少があったものの、社債の発行及び生徒募集期である期末に発生した売掛金の回収による現金及び預金の増加3,085百万円がありました。固定資産では株式会社早稲田塾の取得に伴う有形固定資産の増加1,064百万円、無形固定資産の増加140百万円、敷金及び保証金等の投資その他の資産の増加1,218百万円があったほか、投資有価証券の増加1,028百万円などを主な要因として増加しております。

なお、純資産の増加は、配当金951百万円の支出がりましたが、当期純利益2,140百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい事業環境のなか、教育目標である「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」に向け、入手可能な情報を基に最善の経営方針を立案するよう努めております。

高校生部門では、2020年に予定されている大学入試改革が今後の事業展開に大きな影響を及ぼすことが見込まれております。こうした大学受験を取り巻く環境の変化に対応し、2015年3月期にAO・推薦入試の分野でトップクラスの実績とブランド力を有する早稲田塾をグループに加え、東進ハイスクール(直営校)、東進衛星予備校(フランチャイズ加盟校)と併せて、当社グループの総合力、競争力を強化いたしました。今後、更なるシェアアップに向け、校舎展開を推進いたします。また、効率的に学力向上が図れる学習システムの構築や、「全国统一高校生テスト」や各種模擬試験の開発、普及にも注力し、質の高い予備校として、ブランドイメージの確立を図ってまいります。

小・中学生部門では、当社グループのネットワークを活用し、全国を結ぶ四谷大塚NET事業を推進すると共に、「全国统一小学生テスト」、「全国统一中学生テスト」の実施を通して、未来のリーダー育成に向けた学習の契機となる取組みも進めてまいります。

英語教育部門では、児童英語の分野は東進こども英語塾で、また大学生、社会人向けには東進ビジネススクールで、近時の英語教育改革の流れを踏まえて「聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと」の4技能をバランスよく習得できるプログラムの開発を進めるなど、国際社会で活躍できる語学力養成のための具体的な取り組みを進めております。

このほか、イトマンスイミングスクールも、これまでオリンピック選手を輩出してきた伝統と実績を背景として、2020年の東京オリンピックに向けさらに質の向上とネットワークの拡大を図ってまいります。

今後も、グループ各社が互いにシナジーを高めていくことにより、教育業界において確固たる地位を確立すると共に、費用面ではスケールメリットを活かし、効率化を進めてまいります。これと併せて、当社グループの今後の成長のためM&Aや海外への展開などについても積極的に取り組み、適切な対応をとってまいります。

また、収益重視の立場から自己資本利益率（当連結会計年度16.2%、前連結会計年度26.4%）の向上に留意し、収入の増大、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	3,634,570	319.7
小・中学生部門(千円)	460,809	157.2
スイミングスクール部門(千円)	687,277	682.0
ビジネススクール部門(千円)	1,465	25.5
その他(千円)	575,905	4.9
合計(千円)	5,360,028	40.1

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェア、長期前払費用、敷金及び保証金が含まれております。

高校生部門では、東進ハイスクール人形町校の新設のほか、株式会社早稲田塾の取得等により3,634,570千円の設備投資を実施いたしました。

小・中学生部門では、東進こべつ町田校および東進こべつ自由が丘校、四谷大塚人形町校の新設など460,809千円の設備投資を実施いたしました。

スイミングスクール部門では、事業用不動産の取得など687,277千円の設備投資を実施いたしました。

ビジネススクール部門では、既存校舎の改装など1,465千円の設備投資を実施いたしました。

その他では、ナガセ西新宿ビルの整備など575,905千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は5,360,028千円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、社債の発行及び銀行からの借入金をもって充たいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)		合計 (千円)
ハイスクール 吉祥寺校他93校舎 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	校舎内装 教育備品	474,794	153,827	-	0	628,621	203 (1,523)
東進衛星予備校 (東京都武蔵野市)	高校生部門	事務所内装	344	555	-	-	899	48 (4)
コンテンツ本部 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	放送設備 事務用備品	56,662	222,068	-	39	278,771	81 (1,209)
スクール 吉祥寺校他2校舎 (東京都武蔵野市 他)	小・中学生部門	校舎内装 教育備品	28,254	11,929	-	-	40,183	4 (31)
ビジネススクール (東京都武蔵野市 他)	ビジネススクー ル部門	事務用備品	29,942	7,046	-	-	36,988	24 (120)
その他 (東京都武蔵野市 他)	その他	本社土地建物 教育研修施設 他	2,870,161	134,924	11,373,637 (8,548.45) [361.84]	18,621	14,397,344	89 (138)

(注)1. 帳簿価額の「土地」には、借地権234,493千円が含まれております。

2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。



(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ナガセマ ネージメント	(東京都武蔵野 市)	その他	研修所 土地建物	75,007	655	197,389 (4,931.77)	-	273,053	1 (114)
㈱東進育英舎	(茨城県水戸市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	19,577	3,669	-	0	23,246	13 (78)
㈱東進四国	(愛媛県松山市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	70,400	5,538	136,285 (719.02)	-	212,224	43 (92)
㈱四谷大塚	(東京都中野区)	小・中学生部 門	校舎・校舎 内装	1,368,000	72,070	1,315,142 (2,810.57)	727	2,755,940	199 (31)
㈱四谷大塚出 版	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	70,625	1,840	135,948 (2,131.07)	-	208,415	32 (3)
㈱四大印刷	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	5,857	240	-	6,428	12,526	5 (7)
㈱イトマンス イミングス クール	(大阪府大阪市住 之江区)	スイミングス クール部門	スイミング 設備	2,764,886	47,977	909,636 (8,664.48)	355,514	4,078,015	321 (1,277)
㈱早稲田塾	(東京都千代田 区)	高校生部門	校舎内装 教育備品	831,084	114,044	-	119,520	1,064,649	110 (350)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置、リース資産及び建設仮勘定であります。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
永瀬商貿(上 海)有限公司	(中国)	その他	事務用備品	-	675	-	-	675	- (-)

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱イトマンス イミングス クール	東京都 多摩市	スイミングス クール部門	スイミング 設備	3,360,000	365,430	借入金 社債	平成27年 6月	平成28年 4月	延床面積 5,055㎡

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	20	-	-	281	312	-
所有株式数(単元)	-	618	6	4,195	-	-	5,281	10,100	48,409
所有株式数の割合 (%)	-	6.12	0.06	41.53	-	-	52.29	100.00	-

(注)自己株式672,568株は「個人その他」に672単元および「単元未満株式の状況」に568株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,367	23.33
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,166	11.49
有限会社ナッフル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	112	1.11
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	55	0.54
計		8,598	84.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が672千株(6.63%)あります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 672,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,428,000	9,428	-
単元未満株式	普通株式 48,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,428	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	672,000	-	672,000	6.63
計	-	672,000	-	672,000	6.63

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年1月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月1日~平成27年1月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33,000	95,595,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	267,000	904,405,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.0	90.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	89.0	90.4

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,860	5,181,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	672,568	-	672,568	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり100円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は51.8%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点の充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	947,584	100

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,820	2,470	2,690	2,822	3,375
最低(円)	2,000	2,050	1,970	2,370	2,350

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	2,848	2,855	2,849	2,970	2,990	3,210
最低(円)	2,848	2,720	2,730	2,849	2,920	2,990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永瀬 昭幸	昭和23年9月18日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 昭和63年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 平成4年2月 株式会社育英舎教育研究所(現株式会社東進育英舎)代表取締役社長(現任) 平成16年2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 平成17年10月 株式会社進級スクール(現株式会社東進四国)代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 平成20年1月 アイエスエス株式会社(現株式会社イトマンスイミングスクール)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長(現任) 平成26年12月 株式会社早稲田塾代表取締役社長(現任)	(注)4	2,367
専務取締役	東進ハイスクール本部長	大山 廣道	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和58年4月 当社総務部長 昭和60年2月 当社企画本部長 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年12月 当社取締役高校本部長 平成元年10月 当社取締役企画本部長 平成3年8月 当社衛星事業本部長兼任 平成4年1月 当社常務取締役企画本部長兼衛星事業本部長 平成5年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成9年7月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長 平成12年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長 平成26年5月 当社専務取締役東進ハイスクール本部長(現任)	(注)4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	コンテンツ本 部長兼東進教 育研究所長	永瀬 照久	昭和31年3月10日生	昭和53年3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和53年4月 東京都青梅市立霞台中学校教 諭 昭和55年4月 当社入社 昭和60年2月 当社教務本部長 昭和61年12月 当社吉祥寺運営本部長 昭和62年4月 当社取締役 昭和63年3月 当社取締役運営本部長 平成3年8月 当社取締役スクール本部長 平成5年7月 当社取締役東進スクール本部 長兼東進カレッジ本部長 平成9年7月 当社常務取締役コンテンツ本 部長兼東進教育研究所長 平成12年6月 当社常務取締役東進デジタル スクール本部長兼コンテンツ 本部担当兼東進教育研究所長 平成12年12月 当社常務取締役コンテンツ本 部長兼東進教育研究所長 平成26年5月 当社専務取締役コンテンツ本 部長兼東進教育研究所長(現 任)	(注)4	55
常務取締役	衛星事業本部 長	加藤 伸	昭和26年7月25日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年11月 株式会社富士銀行あざみ野支 店長 平成8年11月 株式会社富士銀行支店部支店 第二部長 平成11年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 平成14年1月 株式会社富士銀行本店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東京中央 支店長 平成15年11月 当社衛星事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役衛星事業本部長 平成25年9月 永瀬商貿(上海)有限公司董 事長(現任) 平成26年2月 当社常務取締役衛星事業本部 長(現任)	(注)4	7
取締役	総務本部長	内海 昌男	昭和37年2月20日生	昭和60年3月 東京大学法学部卒業 昭和60年4月 株式会社富士銀行入行 平成20年4月 みずほコーポレート銀行(中 国)有限公司 中国為替資金 部長 平成23年4月 株式会社みずほコーポレー ト銀行市場営業部長 平成25年11月 当社総務本部副本部長 平成26年6月 当社取締役総務本部長(現 任)	(注)4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 博	昭和25年 5月14日生	昭和49年 3月 東京大学農学部卒業 昭和49年 4月 日商岩井株式会社入社 平成10年10月 日商岩井株式会社木材住宅建 材部副部長 平成12年 2月 日商岩井建材株式会社住宅資 材部副部長 平成12年 4月 日商岩井建材株式会社住宅シ ステム部長 平成14年 3月 株式会社ハウスソリューショ ン取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	5
常勤監査役		村上 幸男	昭和23年 3月25日生	昭和45年 3月 明治大学法学部卒業 昭和58年 7月 当社入社 平成 8年 7月 東進ハイスクール本部業務部 長 平成 9年 7月 東進ハイスクール教務運営部 長 平成15年 7月 衛星事業本部業務管理部長 平成17年 5月 衛星事業本部部長 平成18年10月 株式会社四谷大塚執行役員 平成21年 8月 株式会社四谷大塚指導役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	8
監査役		神領 正行	昭和30年 3月10日生	昭和54年 3月 九州芸術工科大学芸術工学部 卒業 昭和54年 4月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス入社 昭和58年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部課長 昭和60年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部長 平成 3年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第3営業本部 長 平成10年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第2営業本部 長(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
計						2,472

(注) 1. 専務取締役永瀬昭久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。

2. 監査役田中 博、神領正行は、社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名で常務執行役員人事部長安藤 俊(兼秘書室担当)、常務執行役員鎌谷賢之(社長室兼事業企画室兼子ども英語塾本部兼こべつ本部兼株式会社東進四国兼株式会社東進育英舎兼株式会社早稲田塾担当)、常務執行役員情報システム部長松本良之、上級執行役員広報部長市村秀二、上級執行役員衛星事業本部副本部長兼支援部長服部哲士、執行役員株式会社四谷大塚塾長若林幸孝、執行役員株式会社早稲田塾管理本部部長橋本雅夫、執行役員東進ハイスクール本部副本部長前田達也、執行役員物件開発室長岩男純二、執行役員ビジネススクール部長麻柄真治、執行役員国際事業本部長中里誠作、執行役員衛星事業本部副本部長福田哲也、執行役員株式会社イトマンスイミングスクール執行役員小山光紀、執行役員コンテンツ本部副本部長野村知秀で構成されております。

4. 平成27年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

5. 平成27年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成25年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7. 平成26年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (a) 企業統治の体制の概要

当社は、教育事業の推進を通じて、社会に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

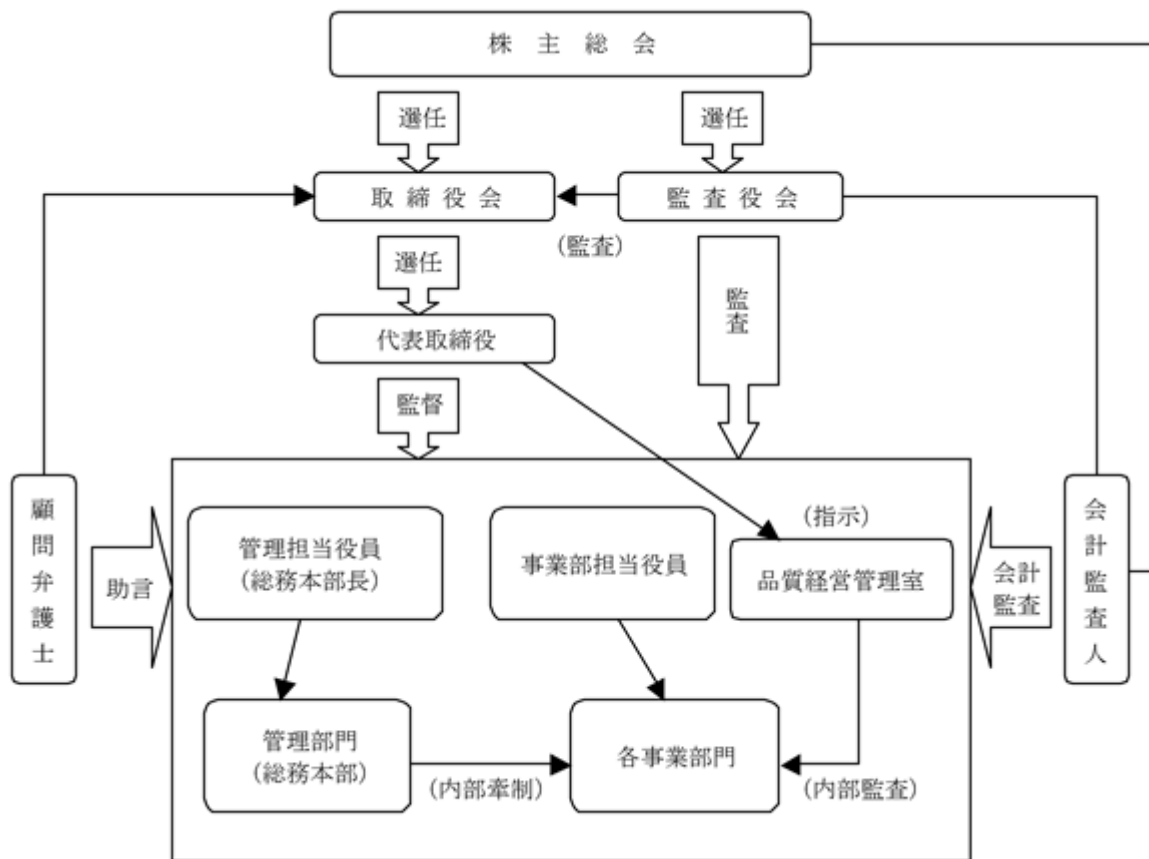
#### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は月1回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内2名は社外監査役であります。また、常勤監査役2名を選任しており（うち1名は社外監査役）、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

#### (c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

なお、社内体制、及び主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



#### (d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡及び指示、命令系統の確保を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の組織である品質経営管理室を設置し、専任スタッフ2名を配置しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名による監査の他、取締役会その他重要な決定に関する会議に出席し、必要に応じて代表取締役と適宜意見交換を行っております。また、品質経営管理室から、随時内部監査の実施状況に係る報告を受けております。

品質経営管理室及び監査役は、会計監査人と適宜意見交換を行い、相互連携を深めるとともに監査の実効性強化に努めております。また、当社の内部統制の整備を主導する内部統制担当者より随時報告を受け、監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石井誠氏、小野原徳郎氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他15名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中博は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ハウスソリューションの取締役でありましたが、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役神領正行は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社シマ・クリエイティブハウスの取締役であり、同社は当社と業務請負等の取引関係がありますが、通常の営業取引関係であり、特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しており、選任状況は適切であると考えております。

また、品質経営管理室、会計監査人とは適時意見交換を行い、内部統制担当者からは随時報告を受けるなど、相互連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

弁護士及びその他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所からは、必要に応じて法律全般に関する助言と指導を受けております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	290,276	229,654	55,238	5,383	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,038	12,000	788	250	1
社外役員	17,773	16,200	1,236	337	2

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
永瀬 昭幸	取締役	提出会社	78,000	36,388	1,625	116,013

ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,970,941千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,508,800	1,262,865	業務上の関係強化
(株)成学社	400,000	299,600	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	102,746	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	86,911	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	21,798	業務上の関係強化
栄光ホールディングス(株)	23,000	19,780	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	19,122	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	15,453	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	7,744	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702	6,635	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,300	5,731	業務上の関係強化
(株)学究社	1,000	1,445	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	561	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	364	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	110	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	45	業務上の関係強化
(株)リソー教育	10	2	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,508,800	1,303,603	業務上の関係強化
(株)成学社	400,000	366,000	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	91,648	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	84,512	業務上の関係強化
栄光ホールディングス(株)	23,000	34,477	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	28,476	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	19,788	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	16,728	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702	8,702	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	8,283	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,300	6,094	業務上の関係強化
(株)学究社	1,000	1,255	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	766	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	422	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	128	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	51	業務上の関係強化
(株)リソー教育	10	3	業務上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	367,025	157,066	2,780	-	(219,958)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	98,098	10,126	101,101	4,698
連結子会社	-	-	-	-
計	98,098	10,126	101,101	4,698

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、情報管理に係る支援業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、情報管理に係る支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 17,295,793	2 20,381,030
受取手形及び売掛金	2,133,647	2,515,964
商品及び製品	357,510	353,684
教材	71,475	86,107
仕掛品	987	1,995
原材料及び貯蔵品	77,459	71,359
前払費用	958,839	1,050,252
繰延税金資産	405,531	374,838
その他	844,298	450,581
貸倒引当金	19,014	20,994
流動資産合計	22,126,529	25,264,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,504,724	17,487,299
減価償却累計額	8,509,798	8,821,698
建物及び構築物(純額)	2, 3 7,994,925	2, 3 8,665,600
工具、器具及び備品	4,788,152	5,109,761
減価償却累計額	4,111,641	4,332,695
工具、器具及び備品(純額)	676,511	777,065
土地	2, 3 13,468,115	2, 3 13,833,545
建設仮勘定	74,062	222,887
その他	727,197	876,309
減価償却累計額	537,329	598,346
その他(純額)	189,868	277,963
有形固定資産合計	22,403,483	23,777,063
無形固定資産		
施設利用権	199,446	206,798
その他	1,691,320	1,848,936
無形固定資産合計	1,890,766	2,055,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,962,237	1 4,991,156
長期貸付金	212,196	629,549
長期前払費用	579,168	829,077
敷金及び保証金	2 4,172,834	2 5,013,302
繰延税金資産	867,511	743,405
その他	421,479	413,185
貸倒引当金	133,025	107,852
投資その他の資産合計	10,082,404	12,511,824
固定資産合計	34,376,653	38,344,622
資産合計	56,503,183	63,609,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,991	444,584
短期借入金	2 2,139,747	2 537,100
未払金	3,533,542	3,441,570
未払費用	598,196	617,813
未払法人税等	1,840,991	1,617,245
前受金	2,785,969	2,859,617
預り金	3,036,121	3,032,326
賞与引当金	459,629	454,781
役員賞与引当金	64,371	65,630
返品調整引当金	23,702	32,100
その他	2 2,156,637	2 2,536,224
流動負債合計	17,125,900	15,638,993
固定負債		
社債	2 16,623,700	2 22,462,100
長期借入金	2 6,631,991	2 7,984,390
役員退職慰労引当金	678,152	478,459
退職給付に係る負債	1,518,629	1,553,277
資産除去債務	1,001,719	1,178,700
その他	334,743	418,803
固定負債合計	26,788,936	34,075,730
負債合計	43,914,836	49,714,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	9,636,350	10,825,913
自己株式	1,469,114	1,569,890
株主資本合計	12,446,527	13,535,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,379	198,788
為替換算調整勘定	80,005	142,043
退職給付に係る調整累計額	21,433	18,573
その他の包括利益累計額合計	141,818	359,405
純資産合計	12,588,346	13,894,718
負債純資産合計	56,503,183	63,609,441



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	39,841,685	41,574,273
営業原価	1 25,809,695	1 27,442,475
営業総利益	14,031,990	14,131,797
返品調整引当金繰入額	23,702	32,100
返品調整引当金戻入額	24,865	23,702
差引営業総利益	14,033,153	14,123,399
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,227,594	4,717,893
業務委託費	447,738	482,235
役員報酬	247,435	220,754
給料及び手当	1,334,650	1,555,155
賞与引当金繰入額	60,231	60,687
役員賞与引当金繰入額	58,221	57,380
退職給付費用	28,445	8,094
役員退職慰労引当金繰入額	16,430	14,752
通信交通費	279,229	306,149
賃借料	272,128	317,299
減価償却費	201,060	252,063
その他	1,399,001	1,353,077
販売費及び一般管理費合計	8,572,165	9,345,544
営業利益	5,460,988	4,777,855
営業外収益		
受取利息	13,727	27,035
受取配当金	56,670	62,908
受取家賃	15,867	15,547
受取手数料	2 30,391	2 30,679
為替差益	144,369	412,592
その他	72,379	54,135
営業外収益合計	333,405	602,898
営業外費用		
支払利息	365,811	438,466
支払保証料	73,932	93,352
社債発行費	186,154	234,632
その他	89,390	182,615
営業外費用合計	715,289	949,067
経常利益	5,079,104	4,431,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 32,313	-
負ののれん発生益	-	820
特別利益合計	32,313	820
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	11,301	221,586
固定資産処分損	4 111,644	4 104,832
減損損失	5 60,447	5 100,329
その他	18,221	-
特別損失合計	201,614	426,748
税金等調整前当期純利益	4,909,802	4,005,758
法人税、住民税及び事業税	1,931,119	1,781,103
法人税等調整額	53,880	84,021
法人税等合計	1,877,238	1,865,125
少数株主損益調整前当期純利益	3,032,563	2,140,632
当期純利益	3,032,563	2,140,632

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,032,563	2,140,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,997	158,408
為替換算調整勘定	52,975	62,037
退職給付に係る調整額	-	2,860
その他の包括利益合計	1 61,972	1 217,586
包括利益	3,094,536	2,358,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,094,536	2,358,218

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	7,363,999	1,342,295	10,300,994
当期変動額					
剰余金の配当			764,671		764,671
当期純利益			3,032,563		3,032,563
自己株式の取得				126,818	126,818
新規連結に伴う増加高			4,458		4,458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,272,351	126,818	2,145,532
当期末残高	2,138,138	2,141,151	9,636,350	1,469,114	12,446,527

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,382	27,029	-	58,412	10,359,407
当期変動額					
剰余金の配当					764,671
当期純利益					3,032,563
自己株式の取得					126,818
新規連結に伴う増加高		19,716		19,716	24,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,997	33,259	21,433	63,689	63,689
当期変動額合計	8,997	52,975	21,433	83,405	2,228,938
当期末残高	40,379	80,005	21,433	141,818	12,588,346

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	9,636,350	1,469,114	12,446,527
当期変動額					
剰余金の配当			951,070		951,070
当期純利益			2,140,632		2,140,632
自己株式の取得				100,776	100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,189,562	100,776	1,088,785
当期末残高	2,138,138	2,141,151	10,825,913	1,569,890	13,535,313

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,379	80,005	21,433	141,818	12,588,346
当期変動額					
剰余金の配当					951,070
当期純利益					2,140,632
自己株式の取得					100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,408	62,037	2,860	217,586	217,586
当期変動額合計	158,408	62,037	2,860	217,586	1,306,372
当期末残高	198,788	142,043	18,573	359,405	13,894,718

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,909,802	4,005,758
減価償却費	1,995,501	2,194,044
減損損失	60,447	100,329
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,444,090	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,551,907	9,369
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	533	15,659
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,953	23,192
賞与引当金の増減額（は減少）	7,813	4,848
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,118	1,259
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,163	8,397
受取利息及び受取配当金	70,397	90,662
支払利息	365,811	438,466
投資有価証券評価損益（は益）	11,301	221,586
有形固定資産売却損益（は益）	32,313	-
固定資産除却損	111,644	104,832
売上債権の増減額（は増加）	202,799	382,316
前受金の増減額（は減少）	508,186	37,966
預り金の増減額（は減少）	693,556	3,795
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	43,625	5,750
たな卸資産の増減額（は増加）	24,621	5,713
仕入債務の増減額（は減少）	452,855	186,762
未払消費税等の増減額（は減少）	62,681	717,347
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,669	44,513
その他	133,172	350,193
小計	9,542,193	6,839,057
利息及び配当金の受取額	66,485	91,656
利息の支払額	348,335	407,827
法人税等の支払額	1,764,761	1,992,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,495,582	4,530,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16	177,516
有形固定資産の取得による支出	12,020,226	2,199,647
有形固定資産の売却による収入	149,239	116
無形固定資産の取得による支出	454,398	572,700
長期前払費用の取得による支出	355,168	636,866
投資有価証券の取得による支出	711,035	525,079
関係会社株式の取得による支出	18,651	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 2,089,978
短期貸付金の増減額（は増加）	369,336	57,192
長期貸付けによる支出	106,800	107,236
長期貸付金の回収による収入	19,321	104,223
敷金及び保証金の差入による支出	29,052	211,033
敷金及び保証金の回収による収入	130,117	350,799
その他	13,615	91,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,779,622	6,213,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	632,120	500,000
長期借入れによる収入	6,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	2,001,471	2,250,248
リース債務の返済による支出	35,622	59,345
社債の発行による収入	7,700,000	8,300,000
社債の償還による支出	1,644,600	2,761,600
自己株式の取得による支出	126,818	100,776
配当金の支払額	764,904	951,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,494,463	4,176,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	182,201	413,532
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,392,624	2,907,720
現金及び現金同等物の期首残高	13,668,288	16,169,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108,423	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 16,169,336	<sup>1</sup> 19,077,057

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、永瀬商貿(上海)有限公司、(株)早稲田塾

株式会社早稲田塾については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他4社)及び関連会社(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)、他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
永瀬商貿(上海)有限公司	12月31日 *

\* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

工具、器具及び備品 2~20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。



- リース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
- 役員賞与引当金  
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 返品調整引当金  
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。
- 役員退職慰労引当金  
当社及び連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- （追加情報）  
当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議いたしました。  
このため、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
- 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	144,596千円	142,968千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	17,500千円
建物及び構築物	2,277,540	2,268,014
土地	9,854,887	9,854,887
敷金及び保証金	466,031	441,031
計	12,615,959	12,581,432

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	706,000千円	400,000千円
長期借入金	5,353,000	4,800,000
社債(銀行保証付無担保社債)	4,454,000	4,090,000
その他	364,000	364,000
計	10,877,000	9,654,000

なお、上記現金及び預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

- 3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	137,062千円
土地	79,467	79,467

- 4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,750,000千円	2,600,000千円
ファシリティ契約極度額	1,000,000	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	67,573千円	103,278千円

- 2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	25,542千円	-千円
土地	6,770	-
計	32,313	-

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	67,256千円	52,990千円
工具、器具及び備品	2,547	5,674
その他	1,103	11,251
撤去費用等	40,737	34,916
計	111,644	104,832

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎5件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	31,879
校舎2件（宮城県他）	スイミングスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	3,047
校舎1件（東京都）	フィットネス	工具、器具及び備品	520
東京都武蔵野市	こども英語教育	長期前払費用	25,000

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また5校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失60,447千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物26,730千円、工具、器具及び備品6,714千円、長期前払費用25,000千円、その他2,002千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎3件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	3,828
校舎1件（宮城県）	スイミングスクール	工具、器具及び備品	420
校舎1件（茨城県）	教室及び事務所	建物及び構築物	3,669
東京都武蔵野市	こども英語教育	長期前払費用	92,411

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また2校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失100,329千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,703千円、工具、器具及び備品700千円、長期前払費用92,923千円、その他1,002千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,525千円	232,555千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,525	232,555
税効果額	2,471	74,146
その他有価証券評価差額金	8,997	158,408
為替換算調整勘定：		
当期発生額	52,975	62,037
組替調整額	-	-
税効果調整前	52,975	62,037
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	52,975	62,037
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	27,378
組替調整額	-	33,277
税効果調整前	-	5,899
税効果額	-	3,039
退職給付に係る調整額	-	2,860
その他の包括利益合計	61,972	217,586

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式(注)	590	47	-	637
合計	590	47	-	637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式（注）	637	34	-	672
合計	637	34	-	672

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加33千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金期末残高	17,295,793千円	20,381,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,456	1,303,972
現金及び現金同等物の期末残高	16,169,336	19,077,057

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社早稲田塾を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社早稲田塾株式の取得価額と株式会社早稲田塾取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	77,299千円
固定資産	2,429,150
流動負債	49,969
固定負債	365,682
負ののれん発生益	820
株式の取得価額	2,089,978
現金及び現金同等物	-
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,089,978

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金及び保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	17,295,793	17,295,793	-
(2)受取手形及び売掛金	2,133,647	2,133,647	-
(3)投資有価証券	3,394,774	3,394,774	-
(4)支払手形及び買掛金	(486,991)	(486,991)	-
(5)短期借入金	(500,000)	(500,000)	-
(6)未払金	(3,533,542)	(3,533,542)	-
(7)預り金	(3,036,121)	(3,036,121)	-
(8)社債	(18,485,300)	(18,243,696)	241,603
(9)長期借入金	(8,271,738)	(8,450,209)	178,470

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債(1年内分1,861,600千円)、長期借入金(1年内分1,639,747千円)に含めて表示しております。



当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	20,381,030	20,381,030	-
(2)受取手形及び売掛金	2,515,964	2,515,964	-
(3)投資有価証券	4,142,389	4,142,389	-
(4)支払手形及び買掛金	(444,584)	(444,584)	-
(5)未払金	(3,441,570)	(3,441,570)	-
(6)預り金	(3,032,326)	(3,032,326)	-
(7)社債	(24,023,700)	(24,215,987)	192,287
(8)長期借入金	(8,521,490)	(8,909,233)	387,743

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債（1年内分1,561,600千円）、長期借入金（1年内分537,100千円）に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	371,025	161,066
投資事業組合への出資	51,841	544,731
敷金及び保証金	4,172,834	5,013,302

非上場株式および投資事業組合への出資は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	17,251,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,133,647	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	19,384,803	-	100,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	20,323,992	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,515,964	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	22,839,957	-	100,000	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債	1,861,600	1,861,600	2,536,600	1,711,600	1,411,600	9,102,300
長期借入金	1,639,747	975,711	955,480	496,740	484,180	3,719,880
合計	4,001,347	2,837,311	3,492,080	2,208,340	1,895,780	12,822,180

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,561,600	2,236,600	1,467,600	1,467,600	2,511,800	14,778,500
長期借入金	537,100	888,400	457,180	457,180	638,480	5,543,150
合計	2,098,700	3,125,000	1,924,780	1,924,780	3,150,280	20,321,650

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	519,175	261,693	257,482
	(2) 債券 社債	101,546	100,000	1,546
	小計	620,721	361,693	259,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,356,693	1,538,428	181,735
	(2) その他	1,417,358	1,437,991	20,632
	小計	2,774,052	2,976,420	202,368
	合計	3,394,774	3,338,113	56,660

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額422,866千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	529,756	177,268	352,488
	(2) 債券 社債	101,458	100,000	1,458
	(3) その他	2,030,985	1,951,399	79,585
	小計	2,662,200	2,228,668	433,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,480,189	1,624,505	144,316
	小計	1,480,189	1,624,505	144,316
	合計	4,142,389	3,853,174	289,215

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額705,798千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において11,301千円、当連結会計年度において221,586千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,495,351千円	1,518,629千円
勤務費用	118,173	134,417
利息費用	11,268	11,403
数理計算上の差異の発生額	33,277	27,378
退職給付の支払額	72,886	83,795
退職給付債務の期末残高	1,518,629	1,553,277

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,518,629千円	1,553,277千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,518,629	1,553,277
退職給付に係る負債	1,518,629	1,553,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,518,629	1,553,277

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	118,173千円	134,417千円
利息費用	11,268	11,403
数理計算上の差異の費用処理額	51,260	33,277
確定給付制度に係る退職給付費用	180,702	112,543

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	5,899千円
合計	-	5,899

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	33,277千円	27,378千円
合計	33,277	27,378

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.8%～1.0%	0.8%～1.0%
予想昇給率	1.5%～2.4%	1.5%～2.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,212千円、当連結会社年度1,122千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
貸倒引当金	6,071千円	7,906千円
未払事業税	131,954	112,267
賞与引当金	164,316	176,091
繰越欠損金	19,502	158,696
連結調整	32,339	40,367
その他	71,518	58,075
計	425,703	553,405
評価性引当額	17,568	166,968
合計	408,135	386,436
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
貸倒引当金	47,406	34,725
投資有価証券評価損	135,676	220,128
関係会社株式評価損	2,625	1,616
役員退職慰労引当金	242,968	226,489
退職給付に係る負債	567,512	513,439
減価償却超過額	81,986	97,172
その他有価証券評価差額金	72,094	43,813
土地時価評価	218,267	198,936
資産除去債務	367,506	362,735
連結調整	45,126	40,721
その他	83,198	42,341
計	1,864,369	1,782,121
評価性引当額	606,167	639,664
合計	1,258,202	1,142,457
繰延税金資産合計	1,666,337	1,528,893
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
連結調整	1,145	10,693
その他	2,684	904
合計	3,829	11,598
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
資産除去債務に対応する除却費用	148,445	133,885
その他有価証券評価差額金	86,341	132,207
連結調整	169,283	150,698
その他	13,019	11,475
合計	417,089	428,266
繰延税金負債合計	420,919	439,864
繰延税金資産の純額	1,245,418	1,089,029

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	405,531千円	374,838千円
固定資産 - 繰延税金資産	867,511	743,405
流動負債 - その他	1,225	-
固定負債 - その他	26,398	29,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		1.6
留保金課税		1.0
評価性引当額の増減額		6.7
法人税特別控除		2.0
税率差異		0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.8
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は102,041千円減少し、法人税等調整額が111,823千円、その他有価証券評価差額金が8,847千円、退職給付に係る調整累計額が933千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社早稲田塾  
事業の内容 予備校事業(早稲田塾)の管理・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

次世代のリーダー育成を目指す当社事業(東進ハイスクール等)と早稲田塾事業のノウハウ共有等を通じ、当社グループの総合力・競争力強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

株式会社早稲田塾

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 - %  
企業結合日に取得した議決権比率 100%  
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,000,000千円
取得の直接要した費用	アドバイザー費用等	89,978
取得原価		2,089,978

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

820千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,299千円
固定資産	2,429,150
資産合計	2,506,450
流動負債	49,969
固定負債	365,682
負債合計	415,651

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	3,054,822千円
営業利益	233,479
経常利益	233,479

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、株式会社早稲田塾の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの営業収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は1.479%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,015,234千円	1,023,624千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	18,243
時の経過による調整額	19,567	21,101
資産除去債務の履行による減少額	11,177	41,552
新規連結に伴う増加額	-	171,741
期末残高	1,023,624	1,193,158



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,075,041	7,637,451	6,697,412	1,294,255	38,704,160	1,137,524	39,841,685	-	39,841,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	389,877	31,686	-	-	421,563	558,881	980,445	980,445	-
計	23,464,919	7,669,137	6,697,412	1,294,255	39,125,724	1,696,406	40,822,130	980,445	39,841,685
セグメント利益又は損失( )	7,400,364	40,548	682,580	278,829	8,321,226	5,789	8,315,436	2,854,448	5,460,988
セグメント資産	5,933,601	6,117,444	4,895,463	671,988	17,618,498	1,135,742	18,754,240	37,748,942	56,503,183
その他の項目									
減価償却費	1,053,155	368,314	328,105	7,831	1,757,405	67,169	1,824,575	170,926	1,995,501
減損損失	3,269	28,609	3,567	-	35,447	25,000	60,447	-	60,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,124,279	283,081	97,765	4,882	1,510,009	29,055	1,539,065	11,792,089	13,331,154

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 2,854,448千円には、セグメント間取引消去304千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,854,752千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額37,748,942千円には、セグメント間取引消去 768,202千円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,517,145千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額170,926千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,792,089千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,881,671	7,404,154	6,951,262	1,365,051	40,602,139	972,133	41,574,273	-	41,574,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,288	34,212	-	37	316,537	701,365	1,017,903	1,017,903	-
計	25,163,959	7,438,367	6,951,262	1,365,088	40,918,677	1,673,498	42,592,176	1,017,903	41,574,273
セグメント利益又は損失( )	6,562,520	133,635	880,441	334,032	7,910,629	13,766	7,896,863	3,119,008	4,777,855
セグメント資産	8,625,049	5,995,329	5,190,050	705,876	20,516,305	1,427,106	21,943,412	41,666,029	63,609,441
その他の項目									
減価償却費	1,245,302	346,177	316,018	8,505	1,916,005	67,231	1,983,236	210,808	2,194,044
減損損失	1,294	5,804	420	-	7,519	92,810	100,329	-	100,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,529,725	410,274	662,187	1,465	3,603,652	351,095	3,954,747	224,682	4,179,430

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 3,119,008千円には、セグメント間取引消去 20,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,098,956千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額41,666,029千円には、セグメント間取引消去 2,468,938千円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,134,968千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額210,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額224,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.0 間接 29.1	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取	2,978 - 3,250	前受金 短期貸付金 その他	250 200,000 3,250
役員	永瀬 昭典	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 12.3 間接 9.6	資金の貸付	- 利息の受取	- 1,056	短期貸付金 その他	65,000 1,056
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 438	短期貸付金 -	24,000 -

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.1 間接 29.2	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取	2,967 - 3,250	前受金 短期貸付金 -	250 200,000 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 390	短期貸付金 -	21,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 12.4 間接 9.7	資金の貸付	- 利息の受取	- 1,056	短期貸付金 その他	65,000 2,112

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、大山廣道、永瀬昭典に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323.60円	1,466.33円
1株当たり当期純利益金額	318.54円	225.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,032,563	2,140,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,032,563	2,140,632
期中平均株式数(株)	9,520,214	9,483,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ナガセ	第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	800,000 (200,000)	- (-)	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
(株)ナガセ	第6回無担保社債	20.3.31	400,000 (100,000)	- (-)	1.24	なし	30.3.30
(株)ナガセ	第7回無担保社債	23.12.1	1,600,000 (200,000)	1,400,000 (200,000)	0.85	なし	33.11.30
(株)ナガセ	第8回無担保社債	23.11.30	800,000 (100,000)	700,000 (100,000)	0.82	なし	33.11.30
(株)ナガセ	第9回無担保社債	24.3.30	400,000 (50,000)	350,000 (50,000)	1.52	なし	34.3.30
(株)ナガセ	第10回無担保社債	24.7.31	850,000 (100,000)	750,000 (100,000)	1.11	なし	34.7.31
(株)ナガセ	第11回無担保社債	24.9.13	627,200 (115,200)	512,000 (115,200)	1.30	なし	31.9.13
(株)ナガセ	第12回無担保社債	24.9.28	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.69	なし	31.9.30
(株)ナガセ	第13回無担保社債	25.3.29	900,000 (100,000)	800,000 (100,000)	1.22	なし	35.3.31
(株)ナガセ	第14回無担保社債	25.5.24	1,934,000 (132,000)	1,802,000 (132,000)	1.24	なし	40.5.24
(株)ナガセ	第15回無担保社債	25.5.30	1,934,000 (132,000)	1,802,000 (132,000)	1.23	なし	40.5.30
(株)ナガセ	第16回無担保社債	25.9.30	950,000 (100,000)	850,000 (100,000)	0.83	なし	35.9.30
(株)ナガセ	第17回無担保社債	26.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.24	なし	36.3.29
(株)ナガセ	第18回無担保社債	26.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.01	なし	36.3.29
(株)ナガセ	第19回無担保社債	26.6.30	- (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
(株)ナガセ	第20回無担保社債	26.6.30	- (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
(株)ナガセ	第21回無担保社債	26.6.30	- (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
(株)ナガセ	第22回無担保社債	26.6.30	- (-)	2,500,000 (-)	1.50	なし	36.6.28
(株)ナガセ	第23回無担保社債	26.7.10	- (-)	1,000,000 (-)	1.13	なし	36.7.10
(株)ナガセ	第24回無担保社債	26.7.8	- (-)	1,000,000 (-)	1.09	なし	36.7.8
(株)ナガセ	第25回無担保社債	27.3.31	- (-)	400,000 (-)	0.83	なし	42.3.29
(株)ナガセ	第26回無担保社債	27.3.31	- (-)	400,000 (-)	0.86	なし	42.3.29
(株)四谷大塚	第1回無担保社債	23.9.30	300,000 (40,000)	260,000 (40,000)	0.63	なし	28.9.30
(株)四谷大塚	第2回無担保社債	23.9.30	525,000 (70,000)	455,000 (70,000)	0.73	なし	28.9.30
(株)四谷大塚	第3回無担保社債	23.9.30	300,000 (40,000)	260,000 (40,000)	0.67	なし	28.9.30
(株)四谷大塚	第4回無担保社債	24.7.31	148,750 (17,500)	131,250 (17,500)	0.68	なし	34.7.29
(株)四谷大塚	第5回無担保社債	24.8.3	255,000 (30,000)	225,000 (30,000)	0.67	なし	34.7.29
(株)四谷大塚	第6回無担保社債	24.9.14	63,750 (7,500)	56,250 (7,500)	0.99	なし	34.9.30
(株)四谷大塚	第7回無担保社債	24.9.28	106,250 (12,500)	93,750 (12,500)	0.74	なし	34.9.30
(株)イトマンスイミング スクール	第2回無担保社債	24.2.29	480,000 (60,000)	420,000 (60,000)	0.83	なし	34.2.28
(株)イトマンスイミング スクール	第3回無担保社債	24.9.28	828,750 (97,500)	731,250 (97,500)	0.72	なし	34.9.30
(株)イトマンスイミング スクール	第4回無担保社債	25.1.31	180,000 (20,000)	160,000 (20,000)	0.71	なし	35.1.31

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱イトマンスイミング スクール	第5回無担保社債	25.9.30	665,000 (70,000)	595,000 (70,000)	0.83	なし	35.9.29
㈱四谷大塚出版	第1回無担保社債	24.7.31	85,000 (10,000)	75,000 (10,000)	0.68	なし	34.7.29
㈱ナガセマネージメント	第1回無担保社債	24.12.14	266,600 (43,400)	223,200 (43,400)	0.50	なし	31.11.29
㈱東進四国	第1回無担保社債	25.2.28	86,000 (14,000)	72,000 (14,000)	0.51	なし	32.2.28
合計	-	-	18,485,300 (1,861,600)	24,023,700 (1,561,600)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,561,600	2,236,600	1,467,600	1,467,600	2,511,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,639,747	537,100	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,122	88,753	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,631,991	7,984,390	1.82	平成28年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,860	121,715	-	平成28年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,848,721	8,731,959	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	888,400	457,180	457,180	638,480
リース債務	61,572	41,820	17,881	441

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	7,137,590	16,890,510	28,831,688	41,574,273
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	1,616,428	642,021	2,043,410	4,005,758
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,180,440	566,996	1,070,119	2,140,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	124.23	59.75	112.82	225.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	124.23	64.73	172.75	112.97

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 13,241,070	1 16,322,413
売掛金	2 1,711,663	2 1,870,700
商品	164,374	172,571
教材	71,475	81,885
前払費用	618,169	595,724
未収入金	2 91,784	2 27,923
短期貸付金	2 702,298	2 1,563,712
繰延税金資産	220,822	198,376
その他	2 65,161	2 173,090
貸倒引当金	13,220	16,870
流動資産合計	16,873,598	20,989,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,377,364	1 3,431,059
構築物	33,971	27,931
車両運搬具	11,192	7,320
工具、器具及び備品	527,096	529,609
土地	1 11,139,143	1 11,139,143
建設仮勘定	55,015	11,340
有形固定資産合計	15,143,785	15,146,404
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
商標権	401,838	340,017
電話加入権	37,003	36,000
施設利用権	189,836	189,836
ソフトウェア	924,829	1,027,426
無形固定資産合計	1,788,001	1,827,774
投資その他の資産		
投資有価証券	3,788,690	4,805,183
関係会社株式	6,505,397	8,595,375
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	2 210,740	2 941,549
破産更生債権等	23,674	10,475
長期前払費用	297,682	494,821
敷金及び保証金	1 2,360,534	1 2,281,440
繰延税金資産	486,247	405,891
その他	208,521	217,078
貸倒引当金	124,915	100,677
投資その他の資産合計	13,757,573	17,652,138
固定資産合計	30,689,359	34,626,317
資産合計	47,562,958	55,615,844



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 399,321	2 389,359
1年内償還予定の社債	1 1,329,200	1 1,029,200
1年内返済予定の長期借入金	1 1,006,000	1 400,000
未払金	2 2,969,951	2 2,697,305
未払費用	2 324,860	2 347,356
未払法人税等	1,539,888	1,244,294
未払事業所税	29,917	31,188
未払消費税等	44,097	509,242
前受金	2,307,962	2,357,976
預り金	2 3,006,780	2 2,991,662
賞与引当金	189,478	184,014
役員賞与引当金	64,371	65,630
返品調整引当金	23,702	32,100
その他	8,000	2,949
流動負債合計	13,243,531	12,282,280
固定負債		
社債	1 12,866,000	1 19,236,800
長期借入金	1 5,433,000	1 7,300,000
退職給付引当金	583,989	586,939
役員退職慰労引当金	555,782	386,620
資産除去債務	384,102	393,244
その他	2 120,215	2 124,015
固定負債合計	19,943,090	28,027,618
負債合計	33,186,621	40,309,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,526,758	12,406,817
利益剰余金合計	11,526,758	12,406,817
自己株式	1,469,114	1,569,890
株主資本合計	14,336,935	15,116,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,401	189,727
評価・換算差額等合計	39,401	189,727
純資産合計	14,376,336	15,305,945
負債純資産合計	47,562,958	55,615,844

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1 25,654,414	1 26,427,716
営業原価	1 15,280,630	1 16,279,934
営業総利益	10,373,783	10,147,781
返品調整引当金繰入額	23,702	32,100
返品調整引当金戻入額	22,905	23,702
差引営業総利益	10,372,986	10,139,383
販売費及び一般管理費	1, 2 6,204,300	1, 2 6,455,919
営業利益	4,168,686	3,683,463
営業外収益		
受取利息	1 11,447	1 27,490
受取配当金	1 96,129	62,244
関係会社管理手数料等	1 96,000	1 66,000
貸倒引当金戻入額	15,988	7,446
為替差益	146,033	412,366
その他	1 40,745	1 40,149
営業外収益合計	406,345	615,696
営業外費用		
支払利息	157,476	169,637
社債利息	128,419	206,008
支払保証料	45,227	64,309
社債発行費	172,678	234,632
その他	63,809	163,578
営業外費用合計	567,610	838,165
経常利益	4,007,421	3,460,995
特別損失		
投資有価証券評価損	11,301	219,958
投資有価証券売却損	16,396	-
固定資産処分損	55,496	58,084
減損損失	29,712	96,239
その他	1,824	-
特別損失合計	114,731	374,282
税引前当期純利益	3,892,689	3,086,712
法人税、住民税及び事業税	1,483,528	1,222,608
法人税等調整額	38,334	32,974
法人税等合計	1,445,194	1,255,583
当期純利益	2,447,495	1,831,129

【営業原価明細書】

1. 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		161,065		164,374	
当期商品仕入高		423,809		470,266	
合計		584,874		634,640	
期末商品たな卸高		164,374		172,571	
商品売上原価		420,500		462,069	

2. その他営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		6,030,065	40.6	6,444,663	40.7
教材費		635,626	4.3	645,247	4.1
合宿講習会費		130,021	0.9	133,472	0.8
経費					
賃借料		2,448,711		2,465,826	
通信衛星関係費		749,933		717,821	
水道光熱費		222,977		232,009	
通信交通費		655,085		759,546	
行事費		1,468,601		1,700,206	
減価償却費		986,333		1,069,550	
その他		1,532,771	54.2	1,649,520	54.4
その他営業原価		14,860,130	100.0	15,817,865	100.0

(注) その他営業原価は、授業に関して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	9,843,934	9,843,934	1,342,295	12,780,929
当期変動額								
剰余金の配当					764,671	764,671		764,671
当期純利益					2,447,495	2,447,495		2,447,495
自己株式の取得							126,818	126,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,682,823	1,682,823	126,818	1,556,005
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	11,526,758	11,526,758	1,469,114	14,336,935

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,462	33,462	12,814,392
当期変動額			
剰余金の配当			764,671
当期純利益			2,447,495
自己株式の取得			126,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,938	5,938	5,938
当期変動額合計	5,938	5,938	1,561,944
当期末残高	39,401	39,401	14,376,336

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	11,526,758	11,526,758	1,469,114	14,336,935
当期変動額								
剰余金の配当					951,070	951,070		951,070
当期純利益					1,831,129	1,831,129		1,831,129
自己株式の取得							100,776	100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	880,059	880,059	100,776	779,282
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	12,406,817	12,406,817	1,569,890	15,116,217

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,401	39,401	14,376,336
当期変動額			
剰余金の配当			951,070
当期純利益			1,831,129
自己株式の取得			100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,326	150,326	150,326
当期変動額合計	150,326	150,326	929,608
当期末残高	189,727	189,727	15,305,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有報証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2~47年

工具、器具及び備品 2~20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括損益処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議いたしました。

このため、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。

4. 営業収益の計上基準

入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	17,500千円
建物	2,277,540	2,268,014
土地	9,854,887	9,854,887
敷金及び保証金	466,031	441,031
計	12,615,959	12,581,432

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
一年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	364,000千円	364,000千円
一年内返済予定の長期借入金	706,000	400,000
社債(銀行保証付無担保社債)	4,454,000	4,090,000
長期借入金	5,353,000	4,800,000
計	10,877,000	9,654,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	478,926千円	1,422,147千円
長期金銭債権	17,000	800,070
短期金銭債務	145,890	153,820
長期金銭債務	900	900

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証先 (株)ナガセマネージメント	572,650千円	223,200千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,800,000千円
ファシリティ契約極度額	1,000,000	-



( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	770,900千円	859,174千円
仕入高	540,363	706,084
営業取引以外の取引による取引高	138,551	84,838

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
広告宣伝費	3,322,316千円	3,467,481千円
業務委託費	454,710	540,542
役員報酬	225,835	199,154
給料及び手当	757,553	864,571
賞与引当金繰入額	39,546	39,273
役員賞与引当金繰入額	58,221	57,380
退職給付費用	24,828	6,887
役員退職慰労引当金繰入額	8,142	5,970
通信交通費	61,671	72,191
賃借料	145,030	191,659
減価償却費	161,179	210,808

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,588,875千円、関連会社株式6,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,498,897千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	4,711千円	5,584千円
未払事業税	112,899	96,110
賞与引当金	67,530	60,908
その他	41,054	42,096
計	226,195	204,699
評価性引当額	5,372	6,322
合計	220,822	198,376
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	44,519	32,057
投資有価証券	139,592	193,013
関係会社株式	171,068	156,845
退職給付引当金(役員分含む)	420,204	384,485
その他有価証券評価差額金	71,405	46,671
資産除去債務	136,894	127,175
その他	46,815	71,499
計	1,030,500	1,011,748
評価性引当額	383,669	408,073
合計	646,830	603,674
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	86,207	131,300
資産除去債務に対応する除却費用	74,376	66,483
合計	160,583	197,783
繰延税金資産(固定)の純額	486,247	405,891
繰延税金資産の純額	707,069	604,267

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		1.7
法人税特別控除		2.6
評価性引当額の増減		2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.1
その他		0.5
税効果適用後の法人税等の負担率		40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,150千円減少し、法人税等調整額が64,785千円、その他有価証券評価差額金が8,635千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,377,364	279,028	23,116 (2,033)	202,217	3,431,059	1,415,939
	構築物	33,971	-	-	6,040	27,931	68,870
	車両運搬具	11,192	-	-	3,872	7,320	58,462
	工具、器具及び備品	527,096	639,350	3,627 (280)	633,210	529,609	3,136,672
	土地	11,139,143	-	-	-	11,139,143	-
	建設仮勘定	55,015	11,340	55,015	-	11,340	-
	計	15,143,785	929,719	81,759 (2,314)	845,340	15,146,404	4,679,945
無形固定資産	借地権	234,493	-	-	-	234,493	-
	商標権	401,838	-	-	61,821	340,017	-
	電話加入権	37,003	-	1,002 (1,002)	-	36,000	-
	施設利用権	189,836	-	-	-	189,836	-
	ソフトウェア	924,829	484,126	8,633	372,895	1,027,426	-
	計	1,788,001	484,126	9,636 (1,002)	434,716	1,827,774	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 増加

建物	ナガセ西新宿ビル建物	191,011千円
	東進こべつ自由が丘校建物	16,197千円
	東進こべつ町田校建物	11,239千円
	東進ハイスクール人形町校建物	10,482千円 ほか
工具、器具及び備品	放送マスターテープ	455,337千円
	ナガセ西新宿ビル備品	45,886千円
	杉並宮前研修所備品	8,986千円
	東進ハイスクール人形町校備品	8,402千円
	東進こべつ自由が丘校備品	8,278千円
ソフトウェア	東進こべつ町田校備品	6,559千円 ほか
	タブレット対応学習フォーム開発	118,984千円
	合格設計図作成支援システム	66,235千円
	消費税率変更に伴うシステム改修	52,433千円
	四谷大塚共用基幹システム	51,239千円
	センター分析システム	43,082千円
	講座提案力強化支援システム	43,000千円
	模試成績処理システム	34,429千円 ほか

(2) 減少

建設仮勘定	ナガセ西新宿ビル建物取得による振替	55,015千円
-------	-------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	138,135	117,547	138,135	117,547
賞与引当金	189,478	184,014	189,478	184,014
役員賞与引当金	64,371	65,630	64,371	65,630
返品調整引当金	23,702	32,100	23,702	32,100
役員退職慰労引当金	555,782	5,970	175,133	386,620

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成26年6月1日 至平成26年6月30日）平成26年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成26年7月1日 至平成26年7月31日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成26年8月1日 至平成26年8月31日）平成26年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成26年9月1日 至平成26年9月30日）平成26年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成26年10月1日 至平成26年10月31日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成26年11月1日 至平成26年11月30日）平成26年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成26年12月1日 至平成26年12月31日）平成27年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年1月1日 至平成27年1月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナガセが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。